

平成25年行政事業レビューシート

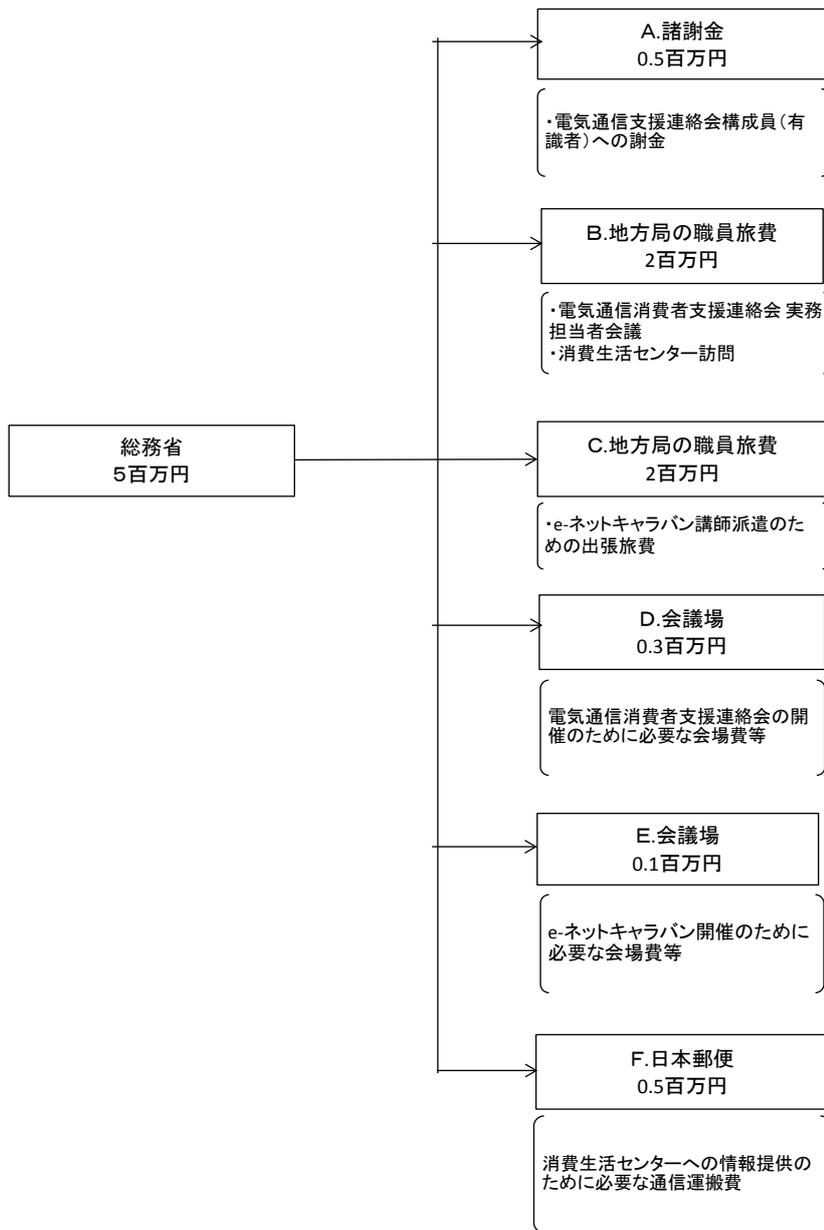
(総務省)

事業名	電気通信消費者権利の保障等推進経費(地方)		担当部局庁	総合通信基盤局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度～		担当課室	電気通信事業部 消費者行政課、データ通信課	課長 玉田 康人 課長 河内 達哉			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電気通信事業法 青少年インターネット環境整備法		関係する計画、通知等	青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(平成21年6月30日インターネット青少年有害情報対策・環境整備推進会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域特性に応じた電気通信サービスの消費者行政に係る関係者間の連携強化を図り、行政としての対策や自主的取組の促進策の検討を進め、以て電気通信サービスの消費者主権の確立を図る。また、青少年を中心として電気通信サービス利用に伴うトラブル防止のための利用者リテラシーの向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①「消費者支援連絡会(地方版)」を開催し、全国の消費生活センター、電気通信事業者、総務省などの関係者間における意見交換及び情報共有を行い、利用者利益の向上のための関係者間における一体的な取組を実施。 ②「e-ネットキャラバン」の推進により、青少年による携帯電話・インターネット利用に伴う各種トラブルや事件、その対応等について、児童生徒・保護者・教職員を対象とした啓発講座を全国で実施し、電気通信サービスの安心安全な利用のための利用者リテラシーを向上。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	21	6	6	8	10	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		21	6	6	8	10	
	執行額		9	5	5			
執行率(%)		42.9%	83.3%	83.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	電気通信消費者支援連絡会は、関係者や一般利用者からの声を聞き施策立案に繋げること、また、関係者間の連携を目的とするため、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①電気通信消費者支援連絡会の開催数		活動実績 (当初見込み)	回	20* 震災により一部中止 (22)	22 (22)	22 (22)	— (22)
	②e-ネットキャラバンの講座開催数		活動実績 (当初見込み)	回	557 (—)	900 (—)	1,524 (—)	— (—)
単位当たりコスト	電気通信消費者支援連絡会に係るコスト (0.5+2+0.3)百万円/22回=0.13(百万円) e-ネットキャラバンに係るコスト (1.8+0.1)百万円/101回=0.019(百万円)		算出根拠	電気通信消費者支援連絡会開催に係るコスト(諸謝金、職員旅費、会場費)/開催回数 e-ネットキャラバン開催に係るコスト(職員旅費、会場費)/総合通信局職員の講座実施件数(協力企業・団体実施分を除く)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.0	1.1					
	職員旅費	5.5	7.4					
	庁費	1.2	1.3					
	委員等旅費	0.3	0.3					
	計	8	10					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要 投入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・電気通信消費者支援連絡会については、消費生活センター等の参加者からも高い評価をいただき、継続的な開催を望む声が多い。また「利用者視点を踏まえたICTサービスに係る諸問題に関する研究会」の提言(平成23年12月)においても、電気通信サービスの消費者行政に係る関係者間の連携方策として、今後も継続して実施することが求められている。 ・インターネットキャラバンについては、平成21年4月1日施行の「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」に基づき、官民連携して青少年・教職員・保護者等に対するインターネットの適切な利用に関する啓発講座を実施することとされている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・電気通信消費者支援連絡会については、原則として総合通信局内の会議室において開催することとしているが、総合通信局から地理的距離のある消費生活センターの負担軽減や、電気通信サービスに関する研修会と連携して開催することによる参加者利便及び開催効果の向上のため、やむを得ない場合には、局外の会場において開催している。 ・インターネットキャラバンについては、講師認定のための講習会を可能な限り総合通信局内の会場で実施することとしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・電気通信消費者支援連絡会については、消費生活センターの相談員、電気通信事業者、総務省が、直接意見交換を行って議論を深め、最新状況の共有を行うことで、複雑化、高度化する電気通信サービスに関する苦情相談を円滑に処理し、利用者の利益の確保・向上に資する場として機能している。また、活動実績は見込みどおり年2回開催している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	・電気通信消費者支援連絡会は利用者利益の向上を目的として開催しており、消費生活センター等の参加者からも高い評価をいただき、継続的な開催を望む声が多い。また、「利用者視点を踏まえたICTサービスに係る諸問題に関する研究会」の提言においても、関係者が意見共有、意見交換する場として有効であるため、今後も継続して開催していくことが求められていることから、消費生活センター及び事業者のニーズを踏まえ、平成25年度以降も継続して開催する。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改 善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	所見を踏まえ、会場費等の経費の効率的な執行を行う等、更なる経費の効率化を実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0169	平成23年	0168	平成24年	0168

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.諸謝金			E.会議場		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	電気通信消費者支援連絡会構成員(有識者)への謝金	0.5	借料及び損料	e-ネットキャラバン開催のために必要な会場費等	0.1
計		0.5	計		0
B.地方局の職員旅費			F.日本郵便		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	電気通信消費者支援連絡会に係る出張旅費(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	2	通信運搬費	消費生活センター等への情報提供	0.5
計		2	計		0.5
C.地方局の職員旅費			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	e-ネットキャラバン講師派遣のための出張旅費	2			
計		2	計		0
D.会議場			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	電気通信消費者支援連絡会のための会場費等	0.3			
計		0.3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 諸謝金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	電気通信消費者支援連絡会への出席	0.02	—	—
2	有識者B	電気通信消費者支援連絡会への出席	0.02	—	—
3	有識者C	電気通信消費者支援連絡会への出席	0.02	—	—
4	有識者D	電気通信消費者支援連絡会への出席	0.02	—	—
5	有識者E	電気通信消費者支援連絡会への出席	0.02	—	—
6	有識者F	電気通信消費者支援連絡会への出席	0.02	—	—
7	有識者G	電気通信消費者支援連絡会への出席	0.02	—	—
8	有識者H	電気通信消費者支援連絡会への出席	0.02	—	—
9	有識者I	電気通信消費者支援連絡会への出席	0.02	—	—
10	有識者J	電気通信消費者支援連絡会への出席	0.02	—	—

B. 地方局の職員旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	電気通信消費者支援連絡会に係る出張(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	0.16	—	—
2	個人B	電気通信消費者支援連絡会に係る出張(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	0.11	—	—
3	個人C	電気通信消費者支援連絡会に係る出張(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	0.11	—	—
4	個人D	電気通信消費者支援連絡会に係る出張(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	0.07	—	—
5	個人E	電気通信消費者支援連絡会に係る出張(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	0.07	—	—
6	個人F	電気通信消費者支援連絡会に係る出張(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	0.06	—	—
7	個人G	電気通信消費者支援連絡会に係る出張(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	0.05	—	—
8	個人H	電気通信消費者支援連絡会に係る出張(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	0.05	—	—
9	個人I	電気通信消費者支援連絡会に係る出張(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	0.04	—	—
10	個人J	電気通信消費者支援連絡会に係る出張(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	0.04	—	—

C. 地方局の職員旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	e-ネットキャラバン講師派遣のための出張	0.23	—	—
2	個人B	e-ネットキャラバン講師派遣のための出張	0.17	—	—
3	個人C	e-ネットキャラバン講師派遣のための出張	0.11	—	—
4	個人D	e-ネットキャラバン講師派遣のための出張	0.09	—	—
5	個人E	e-ネットキャラバン講師派遣のための出張	0.07	—	—
6	個人F	e-ネットキャラバン講師派遣のための出張	0.06	—	—
7	個人G	e-ネットキャラバン講師派遣のための出張	0.06	—	—
8	個人H	e-ネットキャラバン講師派遣のための出張	0.06	—	—
9	個人I	e-ネットキャラバン講師派遣のための出張	0.06	—	—
10	個人J	e-ネットキャラバン講師派遣のための出張	0.06	—	—

C. 会議場

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KKRホテル広島	電気通信消費者支援連絡会のための会場借料	0.11	—	—
2	八重洲博多ビル	電気通信消費者支援連絡会のための会場借料	0.07	—	—
3	ピュアフル松山	電気通信消費者支援連絡会のための会場借料	0.06	—	—
4	ウィルあいち	電気通信消費者支援連絡会のための会場借料	0.02	—	—
5	長野市JA長野県ビル	電気通信消費者支援連絡会のための会場借料	0.02	—	—
6	ITビジネスプラザ武蔵	電気通信消費者支援連絡会のための会場借料	0.02	—	—
7	高知共済会館	電気通信消費者支援連絡会のための会場借料	0.02	—	—
8	新潟市新潟ユニゾンプラザ	電気通信消費者支援連絡会のための会場借料	0.02	—	—
9	沖縄県男女共同参画センター「ているる」	電気通信消費者支援連絡会のための会場借料	0.01	—	—
10					

E. 会議場

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州八重洲株式会社	e-ネットキャラバン講師認定講習会のための会場借料	0.04	—	—
2	岡山コンベンションセンター	e-ネットキャラバン講師認定講習会のための会場借料	0.02	—	—
3	財団法人富山県文化振興財団	e-ネットキャラバン講師認定講習会のための会場借料	0.01	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 日本郵便

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便株式会社	消費生活センター等への情報提供	0.5	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					